事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業

1次評価のみ対象分

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	71	地域振興事務経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	61	市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	項	01	総務管理費
			目	06	企画費
施　策	1	コミュニティ意識の醸成	細目	102	地域振興経費
			細々目	01	地域振興事務経費

基本計画該当頁	198	担当部課	コード	750100	評価者氏名	小澤　猛	連絡先	52 - 1114
行革大綱の重点事項番号	1		名称	青山総務振興課				(内線) 101

事業の計画・内容

事業目的	対象等（何が、誰が）	成果（どうなるのか）
	地域づくりの促進 （※対象件数　　）	青山各地域の自主活動団体の活動により、地域づくりが進む。また、携帯電話不通話地域の解消により、情報化社会が進む。

開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度	根拠法令・要綱等	

本年度事業内容		状況変化等	
	・NPOなど地域の自主的団体の活動を支援する。 ・携帯電話不通話地区解消のため、通信事業者に事業参画の要望活動を行う。		H18で情報通信格差是正事業として、2地区の移動通信用鉄塔施設整備を行った。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体 委託先	□直営　□指定管理　□民間委託等 （　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
通信事業者への要望活動回数	回	目標	—	目標	3	6	6
		実績	4	実績	1		
NPO等法人との協議回数	回	目標	—	目標	12	12	12
		実績	15	実績	16		
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
携帯電話不通話地区解消率	7地区の携帯電話不通話地区を解消することにより、必要な生活水準を確保する。	%	目標	0	目標	28.6	28.6	71.4
			実績	0	実績	28.6		
ふるさと創生事業の進捗率	当市計画どおり事業推進することにより、地域活性化が図れる。	%	目標	55.3	目標	65.5	89.5	100
			実績	55.3	実績	65.5		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	携帯電話不通話地域についての移動通信用鉄塔施設の整備にかかる通信事業者への要望活動も行っており、地方単独事業として行政の関与は必要。ふるさと創生事業についても、地域と行政協働の事業であり関与は必要。
有効性	3	ふるさと創生事業にかかるNpo法人の事業計画の進捗率が65.5%まで向上し地域活性化につながった。また、移動通信用鉄塔施設整備についても、計画どおり2地区で整備し、市民の利便性が向上した。
達成度	3	H18で2地区の移動通信用鉄塔施設の整備が図れた。ふるさと創生事業の当初計画の６５．５%まで事業推進した。
効率性	4	移動通信用鉄塔施設整備は、辺地債適用事業であり、一般財源をほとんど要しない事業である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	ふるさと創生事業については、H20年度が計画最終年度であるため、事業促進の指導につとめている。

進捗状況	年度	委託	工事	進捗率(%)

事業内容	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	旅費			96	消耗品費			28	旅費			20	旅費			20
	消耗品費			27	燃料費			19	消耗品費			40	消耗品費			40
	燃料費			18	修繕料			9	燃料費			20	燃料費			20
	修繕料			9												
	事業費計(A)		Σ	150	事業費計(A)		Σ	56	事業費計(A)		Σ	80	事業費計(A)		Σ	80
事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)＋(B)				870				776				800				800

事業費（人件費除く）の財源内訳

(A)	事　業　費	150	56	80	80
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	150	56	80	80
	計	150	56	80	80
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				